新年度一般会計予算
総額112億3,800万円

3月定例議会

28議案を可決
副町長に杉原氏を選任

3月定例議会は、7日から22日までの16日間で開き、町長から、条例改正案や補正予算、新年度当初予算など28議案が提出され、全議案を可決した。また、副町長に県監査委員事務局係長の杉原忍氏(50)を選任することに同意した。

新年度一般会計当初予算は、前年度対比6・5%減の112億3800万円が計上された。

一般質問は11人が行い、田島町長が掲げる町づくりの方針などについて議論を交わした。

また、議会は、議会改革特別委員会(久原房義委員長)を設置し、議員定数の検討や、より一層の議会活性化を進めることとした。

一般会計当初予算 前年比6 5%減

平成25年度一般会計当初予算は、前年度対比6・5%(7億7900万円)減の112億3800万円が計上された。2月に田島新町長が就任したことで骨格予算編成も予想されたが、通常の予算編成となった。

このうち、町税などの自主財源は29・5%で、収入の約7割を地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ず、依然として厳しい財政事情となっている。

六角・有明みのり 保育園指定管理者を指定

六角保育園と有明みのり保育園(新明)の指定管理者を、それぞれ社会福祉法人北方福祉会と学校法人静光学園とする議案を賛成多数で可決した。

指定の期間は、両保育園とも平成26年4月1日から5年間。

なお、今年4月から有明ふたば保育園が指定管理者によって運営されている。

人事案件

◆副町長

副町長に県監査委員事務局係長の杉原忍氏(50)=武雄市山内町=を選任することに同意した。

(3月定例議会)

杉原　忍 氏

◆監査委員

識見選出監査委員に吉村秋馬氏(65)=馬洗=を再任することに対し、全員賛成で同意した。

(2月12日臨時議会)

吉村 秋馬 氏

3月定例議会本会議のようす

会計名		予算額	前年度比
一般会計		112億3,800万円	6.5%減
特別会計	国民健康保険	36億8,000万円	3.4%増
	後期高齢者医療	3億50万円	1.9%減
	農業集落排水	2億2,390万円	57.3%減※1
	特定環境保全公共下水道	11億1,080万円	33.5%減※2

※1・※2……処理場建設などの大型工事が完了したため、大幅な減額となっている。

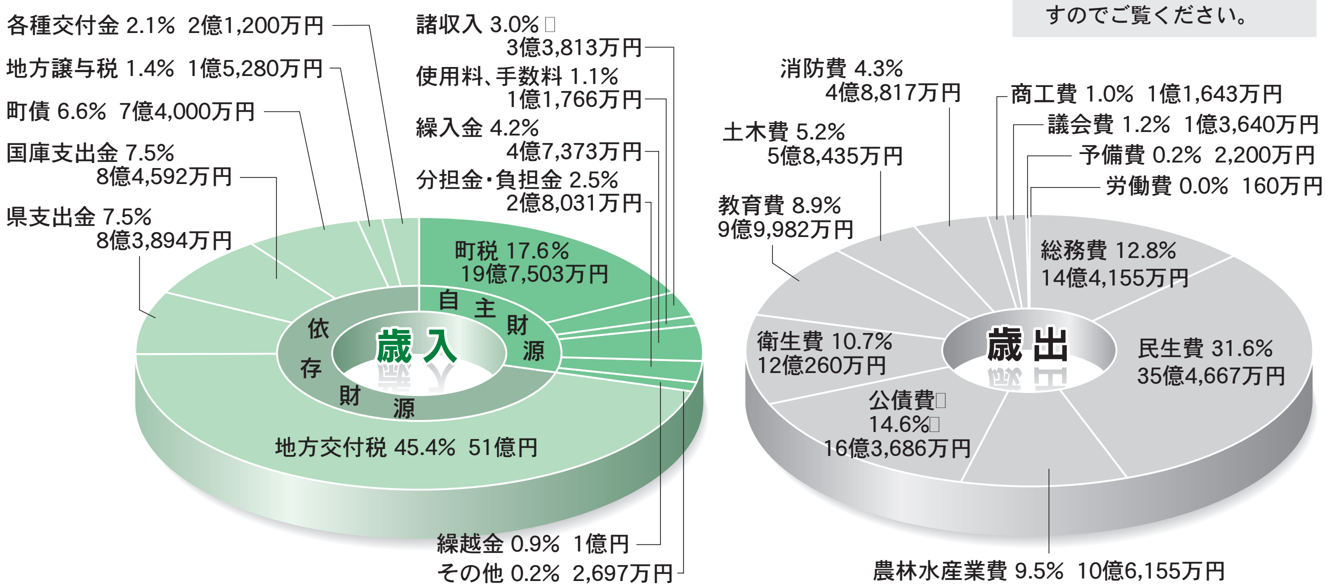
水道事業会計	
収益的収入	5億6,878万円
収益的支出	5億5,661万円
資本的収入	2,179万円
資本的支出	1億6,019万円

収益的収支＝水道料金による収入と水を家庭に送るために必要な経費の収支

資本的収支＝古くなった水道施設の改良や新しい施設をつくるために必要な経費の収支

平成25年度一般会計予算の割合

※広報白石4月号にも当初予算の記事が掲載されていますのでご覧ください。



25年度 事業ピックアップ

地域敬老事業、助成金を増額　（574万4,000円）

町は、地域で行われる敬老事業に要する費用の一部を助成しているが、これまで１人当たり1,000円だった助成金を、今年度1,200円に引き上げることとした。

議会の中でも、助成金増額の意見や、敬老事業への町幹部の出席を求める声が出ていた。

旧白石町役場跡地分譲宅地　契約者に支援制度　（900万円）

町が販売を促進している旧白石町役場跡地の分譲宅地は、24区画中13区画が購入され、残りは11区画となっている。

契約者には優遇措置として、町内建設業者に発注した場合と太陽光発電システムを設置した場合に助成金を交付するとしている。

予算審議の中で、「分譲地にだけ太陽光発電システム設置助成をすることは不公平感が生じないか」など指摘があった。

◆分譲宅地

下区中央住宅が完成

役場福富庁舎跡地に建設されていた町営住宅が完成した。

平屋2LDKが16戸、２階建3LDKが8戸の計24戸。家賃最低基準額は、2LDKが2万6,000円、3LDKが3万5,000円程度になる。

老朽化により解体する住ノ江栄町住宅と住ノ江寿町住宅の入居者が2LDKの8戸に転居。残りの2LDK8戸に応募が20件、3LDK8戸に9件あり、抽選で入居者が決定した。

◆下区中央住宅

議会改革特別委員会を設置

議会の活性化、議員定数の見直しなどを検討する議会改革特別委員会を設置した。委員会は7人の議員で構成し、委員長に久原房義 議員、副委員長に内野さよ子議員を選出した。

委 員 長：久原房義
副委員長：内野さよ子
委　　員：溝上良夫、岩永英毅、大串弘昭、片渕 彰、川﨑一平
オブザーバー：白武悟議長、片渕栄二郎副議長

白石中央公園多目的運動広場にトイレを新築（4,179万6,000円）

町は現在、仮設のトイレを４基設置しているが、特定環境保全公共下水道事業が今年12月から一部供用開始されることにともない、北東と南西２カ所にトイレを新築する計画である。

予算審議の中で、議員からトイレの建設場所について提案があり、今後産業建設常任委員会や議員全員協議会で協議していく。

◆中央公園仮設トイレ

レンコン防鳥ネット設置事業に補助金　（100万円）

カモやカラスなどの生息分布域の拡大に伴い、レンコンの食害による被害が深刻化している。この対策として爆音機を使用するケースがあるが、付近住民に騒音による迷惑をかけることになるため、これに代わる有効な被害対策として防鳥ネットを促進し、被害の軽減を図ろうというもの。今後、麦についても検討される。

◆レンコン田

各議員の賛否を公表

賛成…○　反対…●　欠席…欠

	議案番号	議案	結果	川崎一平	前田弘次郎	溝口誠	大串武次	吉岡英允	片渕彰	草場祥則	片渕栄二郎	久原久男	秀島和善	井崎好信	大串弘昭	内野さよ子	西山清則	岩永英毅	溝上良夫	久原房義
第1回臨時会（H25.2.6）	1	監査委員の選任（溝上良夫氏）	同意																	
第２回臨時会（H25.2.12）	2	教育委員会委員の任命（平川義雄氏）	同意																	
	3	教育委員会委員の任命（下田幸子氏）	同意																	
	4	監査委員の選任（吉村秋馬氏）	同意																	
	報告1	専決処分の報告（和解及び損害賠償額の決定）	報告																	
	報告2	専決処分の承認（和解及び損害賠償額の決定）	報告																	
3月定例会	5	町水道事業における技術上の監督業務を行わせなければならない水道の布設工事並びに布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	6	特定環境保全公共下水道条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	7	農業集落排水処理施設条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	8	町営住宅条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	9	都市公園条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	10	準用河川監視施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	11	町営住宅等整備基準条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	12	移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	13	道路法施行条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	14	町立六角保育園の指定管理者の指定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	15	町立有明みのり保育園の指定管理者の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	16	土地改良事業の事務の受託	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	17	佐賀県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更に係る協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	18	杵藤地区広域市町村圏組合規約の変更に係る協議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	19	平成24年度一般会計補正予算（第6号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	20	平成24年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	21	平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	22	平成24年度農業集落排水特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	23	平成24年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	24	平成24年度水道事業会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	25	平成25年度一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	26	平成25年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	27	平成25年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	28	平成25年度農業集落排水特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	29	平成25年度特定環境保全公共下水道特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	30	平成25年度水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
	31	固定資産評価員の選任	同意																	
	32	副町長の選任	同意																	
	選挙8	町選挙管理委員及び同補充員の選挙	指名推選	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発議1	TPP（環太平洋連携協定）参加を阻止する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発議2	配合飼料の価格高騰対策を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発議3	議会改革特別委員会の設置と委員の選任	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。（過半数議決の場合）

片渕　彰 議員

問 町長の町づくりの施策は
答 計画性・効率性を求め、的確な選定を行う

議員 地方財政が厳しい中での町づくりの施策は。

町長 25年度、国の予算は、地方が引き続き財政運営ができるよう、従来の一般会計予算を計上され、総額は59・8兆円。

しかしながら、地方公務員給与削減3900億円、2・2％減の地方交付税ということである。もちろん、地方財政が厳しいとの認識はあり、町としても計画性、効率性を求め、的確な事業選定をしながら公約の実現に向け、早急に取り組むもの、時間をかけて取り組むもの、またお金をかけず頭と体を使って取り組むものもあろうかと思っている。

議員 町長公約実現のため、職員との連携は。

町長 議論を重ね、最終的に方向付けをひとつにし、職員とともに業務に生かしていこうと思っている。

議員 町長方針を踏まえ、各課の課題は。

財政課長 事業の的確な選定、公平性、無駄をなくした効率的な事業の推進、行政サービスの低下を招かないよう公債費、人件費の抑制に努める。

企画課長 町民の利便性を目的としたコミュニティ運行の活用、昨年実績で、定時路線2路線は1日26便、福富線が6005人、牛間田線が4965人で、「いこカー」運行は5833人の利用者数だった。

予約方法も朝8時台（前日予約）を除けば当日予約も可能になり、今後も利用推進に努めたい。

産業課長 基幹産業である農水産業を基盤として、第二の産物の創出、6次産業の推進を図りたい。

議員 当町への経済対策の予算配分はあるのか。

財政課長 緊急経済対策予算、経済活性化予算の2通りで、7億6600万円を予算計上している。

問 有明海沿岸道路は災害時活用できるのか
答 防災機能広域道路であり、高台避難は県に要望

議員 津波や浸水時の高台避難として、有明海沿岸道路の利用はできないものか。また、道路構造は。

建設課長 現在、福富〜鹿島道路は環境アセスの段階だ。深層改良盛土工法で、盛土高は5〜8mの予定。

県総合計画において、災害発生時や緊急搬送道路の防災機能として重要路線の位置付けがあるが、町としても高台避難として要望していく。

◆3月末に開通した有明海沿岸道路 芦刈IC

問 嘉瀬川ダムの水で浸水・冠水対策を
答 用水の意識改革で冠水対策につなげたい

議員 嘉瀬川ダムからの水がいつでも使えるので、雨季に水路の水を落とし、水路全体で貯水能力を上げ、浸水・冠水対策をできないものか。

農村整備課長 用水は、嘉瀬川ダムの水が十分あるので、地域の慣行や地域的要素など、用水の意識改革をお願いして地域住民お互いに協調しながら冠水対策につなげていきたい。

久原 久男 議員

問 白石町のかじ取り役としての考えは
答 第1次・2次産業の振興を強力に推進する

議員 今年新しく白石町のかじ取り役を任されたわけだが、町長として町政に対する考え方を問う。

町長 白石町は、農林水産業の発展なくしては町の発展はないと認識している。第1次産業が潤ってくれれば商工業者の方も良くなっていき、町全体が良くなっていくと思っている。

議員 白石町を安心・安全で暮らしやすい町にするために、どういう施策を考えているか。

町長 人と人との融和、町民の融和を第一に考えている。そうすることで白石町が元気で笑顔のある町になる。

◆3月議会で所信表明演説に立つ町長

具体的には、1カ月に2回程度、地域44行政区に課長4～5人と出向いて町民の方の意見を聞きたい。これを2年間かけて全地域を回り、旧町間にある垣根を取り払い、町政に反映させていきたい。

議員 町の財政問題について、町長の考え方は。

町長 地方交付税の減額問題の中に、地方公務員の給与削減があるが、近隣市町の動向を見ながら考えていきたい。

町財政が健全に運営できるように、「6次産業化」に向け、町内関係団体と勉強会などを開催し話し合いの場をつくる。

問 国家公務員の給与削減での地方交付税の減額は
答 県内各市町の動向を見て判断する

議員 職員給与の削減での町への交付税影響額は、全体でいくらか。

財政課長 町全体で8000万円くらいである。この分は財政調整基金で振り替える。

議員 町内の消費意欲の低迷につながらないか。

財政課長 今すぐに給与削減を行うわけではないので、そういうことにはならないと思う。

議員 平成25年には自動車取得税を廃止し、重量税も見直すという政府の方針だ。このことが決定すれば、取得税交付金3200万円、自動車重量譲与税1億1600万円が町に配分されなくなるが、このことも考えての予算編成になっているか。

財政課長 消費税を上げることになれば、取得税は廃止になると思われる。

重要な財源であるため政府税調委員会に減額なきよう要望することになる。

問 国保運営・基金の繰入れ及び住民の健康管理は
答 医療費抑制のため健診などの認識アップに努める

議員 国保会計は厳しい状態である。

毎年8000万円程度が一般会計から繰入れされていて、累積赤字が3億円を超えている。

医療費の増大などが原因として考えられるが、基金がゼロということと町民の健康管理、この件について考え方を問う。

住民課長 平成23年は、1億790万円の歳入不足である。平成24年は累積赤字3億4000万円になる見込みである。

余剰金が出たら基金に繰り入れるが、現状においてはそれができない状況である。

健康管理については、健診の大切さを町民の方に認識していただくように、啓発活動を積極的に行っている。

町民1人1人が健康についてもう一度考えていただきたいと思う。

秀島 和善 議員

問 まちづくり条例（自治基本条例）の制定を
答 町づくりの最高規範となる重要なもの

議員 自治基本条例は、地域課題への対応やまちづくりを誰がどんな役割を担い、どのような方法で決めていくのかを文章化したもので、自治体の仕組みの基本ルールを定めた条例である。

多くの自治体では、情報の共有や市民参加・協働などの自治の基本原則、自治を担う市民、首長・行政などのそれぞれの役割と責任、情報公開、計画・審議会への市民参加や住民投票など自治を推進する制度について定めている。

本町としても「まちづくり条例」を作成するべきではないか。

町長 自治基本条例は、町づくりの最高規範となる重要なものだと認識している。役場職員の手で作ってしまうのではなく、作成時から町民参加で作成したい。

問 国保税1世帯1万円の引き下げ実施を
答 一般会計からも8000万円を繰入れ

議員 昨年の12月定例議会に片渕前町長は、この4月から国民健康保険税を一人当たり年間平均9.2%引き上げる条例案を提案した。その一方で、財政調整基金として溜め込まれたお金は、この4年間で10億円から20億円を越えた。

町民への負担強化ではなく、一般会計から6000万円繰り入れ、20億円積み立てている財政調整基金から1億円を繰り入れて国保税の引き下げを実施するべきではないかと考えるが、町長の考えを問う。

町長 本町は高齢化率が高くなり、毎年赤字運営を強いられている。

新年度は、税率を引き上げて町民負担をお願いせざるをえない。

同時に、一般会計からも8000万円を繰り入れて、少しでも町民の負担感の軽減を図っていきたい。

問 学校教育から体罰・暴力の一掃を
答 二度と今回のような体罰がないよう指導する

議員 大阪・桜宮高校のバスケットボール部での体罰、自殺事件という心の痛む深刻な事態から、学校のスポーツ部活動で「勝つために必要」と黙認・隠ぺいされてきた体罰・暴力指導の実態が明るみに出ている。

なぜ、スポーツ指導ということで、生徒や競技者を殴る、蹴る、棒や器物でたたくという暴力行為や暴言が許されてきたのか。

◆学校部活動のようす
（※本文とは関係ありません）

生命の尊厳と人権が乱暴に踏みにじられる指導のあり方と体質は異常だ。学校の教育でも一般社会でも、体罰や暴力、ハラスメントは許されるものではない。

本町での学校現場での指導実態はどうなっているのか。

教育長 昨年8月23日の有明中学校での剣道部練習中の体罰事件は、町民にお詫びする。

どんな体罰であっても、学校教育法では禁止されている。緊急の校長会を開催して、また、有明中に対策委員会を立ち上げて、二度と今回のような体罰がないよう指導を徹底していく。

問 町行政の方向性はどう考えているのか

答 26年度は組織を見直したいと思っている

議員 ここ数年で多くの管理職を含む職員が退職する。

今後どのような機構改革をされようと考えているのか。

町長 1年間じっくり見て、今の組織でいいのか検討していきたい。そして、26年度から新しい組織をつくり上げたい。

議員 平成19年、21年に職員定数条例が改正されているが、今後どのように改正されようと考えているのか。

職員の昇任については、前向きに積極的に行動できる職員の登用を望むものである。年功序列ではなく、若くても仕事ができる職員を積極的に登用してほしいが。

町長 26年度は組織を見直して、多くの管理職ではなく、横断的に対応できるような組織をつくりたいと思っている。

昇任については、基準を見ながら、年功や学歴を除いてやっていく。

議員 特産物、加工品のPRは、JAさが白石地区は福岡市で農産物の内覧会を開き、商工会も「しろいしみのりちゃん」をあしらった箸袋を製作してPRしている。

町としてはどういった活動をしたか。

産業課長 特産品のPR活動は、白石町特産物PR推進協議会で実施しており、PRキャラクター「しろいしみのりちゃん」を活用して東京や岡山など、各地区にも出て行っている。

議員 企業誘致について、農産物を利用する食品工場や飲料水メーカーなどを誘致するのは不可能ではないと思う。そこに雇用も生まれてくる。

そのことで検討はされたのか。

産業課長 農産物を利用した食品加工業者の受け入れ体制や、農業の6次産業化に関心のある方などへ誘致を行いながら、白石独自の環境に合わせた方策について調査・研究をしていかなければならないと思っている。

議員 観光に力を入れるべきではないのか。

須古城跡とその周辺、東明寺を含む稲佐神社周辺など、人を呼ぶところはいっぱいある。

龍造寺隆信の墓や十六羅漢像、樹齢約600年になるクスノキ、モミジの木はホームページに載せてあるのか。

桜・ツツジ・モミジと、白石の四季を見ることができる町にしてはどうか。

産業課長 杵島山の散策マップをもとに、四季折々の観光をPRしていきたい。

問 漁港整備はどういった考えを持っているか

答 撹拌（かくはん）などによる泥土対策を考えていきたい

議員 六角川の川底は、泥土がたまり浅くなっている。そのため、船の接岸も難しくなっているが、どういった考えをもっているか。

農村整備課長 浚渫には費用がかかるため、浚渫船による泥土撹拌など、利用者と連携して最善の方法による対策を考えていきたい。

◆泥土対策が必要な六角川

問 町を2分した選挙戦、始めに取り組むことは

答 融和と対話を第一に

議員 正に町を二分する今回の町長選。激戦の末、田島新町長が誕生された。合併後初めての町長選でもあり、町民の関心も高く、選挙後のしこりを心配する声もあるが。

今後、町政を運営するにあたり、どのような姿勢で臨まれるのか。

町長 融和を図ることを第一番に考えている。

具体的には、地域へ出向き対話集会を、またスポーツの一体感を図りながら町全体の発展に繋がるよう努力したい。

議員 前町長から引継書を受けられていると思う。それには町の全体像、概要などが示されていると思う。

どのように把握されたのか。

町長 財産目録をはじめ、詳細にわたり書類に目を通した。各種事項、未着手事業、将来の課題などを確認した。特に、財政面では国保会計を心配している。

議員 選挙公報、公約について尋ねる。

6項目にわたり公約を掲げてある。1番目に、農林水産業の新たな産物の創出と6次産業とある。具体策は。

町長 先人達が築き上げた現産物のブランド化をさらに豊かにし、今後は若い世代で機運を高め、生産から付加価値をつけた6次化（生産・加工・流通）産業に力を入れたい。

まずは関係機関との勉強会、連絡会を早急に立ち上げる。

議員 福祉の面では、高齢者が生涯活動できる場の提供とあるが。

町長 6次化産業にでも高齢者が関わってもらい、談笑も交えて農作業を手伝っていただく場所、スポーツや趣味を通して健康に寄与できるグラウンドや公民館などの場所の提供を考える。

議員 環境の面では、浸水対策の実現とある。

町内の常襲地帯は把握されているのか。特に、中郷北の冠水はひどい。早く対策を講じてほしい。

町長 私も21年の災害時は町内を見て回った。

白石地域では馬田、下簑具など六角川沿い、干拓地の被害状況を確認している。

嘉瀬川ダムによって用水確保の目途はついた。今後は町内水路の水管理には十分気を配り、排水対策を講じたい。

中郷北の排水対策には前向きに検討する。

◆冠水常襲地帯の船津住宅付近

問 行財政改革は計画通り進んでいるのか

答 目標年次を立て進捗している

議員 平成23年度から27年度までを目標に、行財政改革プランが8項目に分けて策定されている。

このプランは、町の健全財政を図る目的がある。抽出して伺う。

①組織、機構の見直し。

②給与の適正化で、投票時間短縮があるが。

総務課長 ①現在、町職員数300人から、平成33年度に255人を目標としている。

②投票時間の繰り上げを検討しているが、アンケート調査により実現に至っていない。

片渕 栄二郎 議員

問 現産品のブランド確立と新たな産物の創出は
答 若い世代には新たなものにチャレンジしてほしい

議員 本町の基幹産業である農林水産業の振興は、白石町が元気で豊かになるためには欠かせない施策である。

現産品について、更なる白石ブランドの確立を図るとともに、新たな産物の創出とは。

町長 先人達が作りあげられたものにあぐらをかくのではなく、若い世代に新たなものにチャレンジしてもらい、やる気が出るような施策を行政として側面から支えていきたい。

議員 水田農業支援緊急整備事業は25年度に、水田農業再編緊急整備事業は26年度に事業完了予定だが、完了後新たな事業の予定はないのか。

町長 国では、25年度に暗渠工事をメニューに組み入れた農業基盤促進事業がある。

本町では、この事業の予算要望の基礎資料にするため、施行希望に関する農家意向調査を行う。意向調査の完了を期するため、国の予算要望や新たな事業の創設を積極的に働きかけていく。

議員 産業の後継者育成について、農業後継者は杵藤地区の中でも白石町は多いが、漁商業の後継者育成はどのように考えているか。

町長 白石町を元気にするためには、漁商業の後継者育成を行政としてしっかり後押しする。

議員 高齢化に対応した町づくりは。

町長 高齢者の方々が、元気でおしゃべりや体を動かすことができるような場所を提供していく。

議員 安心して暮らせる地域づくりで、子どもや高齢者にやさしい道路づくりとは。

町長 町内の歩道設置率は1割程度であり、町道の法面が崩壊している場所を多く見かける。舗装も崩れている。

農地・水・保全事業などで、法面に芝などを植えてはと思っている。緑化によって環境も良くなるのではないか。

◆通学路の街路灯

問 町内の空き家はどのくらいか
答 白石地域129戸、福富18戸、有明74戸計221戸

議員 空き家等の適正管理に関する条例について、町内に所在する空き家は。

総務課長 白石地域129戸、福富地域18戸、有明地域74戸。この数字は、長期間居住活用されていない家である。

議員 老朽化、自然災害による倒壊や人の生命・財産に害を及ぼす物件はないか。

総務課長 施行後、町民から空き家の危険度などの情報提供をいただいた場合、所有者及び実態を調査し、判定委員会を立ち上げて助言・指導する。

問 現在の通学道路の防犯灯の設置数は
答 町内で180基設置

議員 通学道路の防犯灯設置数はどのくらいか。

総務課長 町が事業主体の設置は121基で、平成18年から20年までに、地域が事業主体となって、町からの補助事業ということで159基を設置した。

電気料金は、121基は町負担、159基は地域で負担されている。

議員 中学生は、部活などで下校が遅くなるので、安全のため設置の検討を願いたい。

総務課長 地域からの要望があれば今後検討してみたい。

溝口 誠 議員

問 小児用肺炎球菌接種の実施要領をなぜ誤ったか
答 県の通達を誤解釈して対象家庭に説明していた

議員 小児用肺炎球菌ワクチン予防接種の国の実施要領を誤って解釈し対象家庭に説明していたその経緯を説明願いたい。

保健福祉課長 予防接種の公費負担の時期についての県の通達を誤解釈して、生後2カ月から7カ月未満で接種を開始された人の追加接種時期を誤って対象家庭に説明していた。

議員 佐賀県下7市町までもが誤解釈したという県の責任もあるのではないか。

予防対策について県に要望されていくのか。

保健福祉課長 県に要望もしていくが、町自体が今後このようなことがないよう注意していきたい。

問 学校施設の安全性についてどう取り組むのか
答 天井など落下物や老朽化対策に取り組む

議員 文部科学省では、平成27年度までに学校施設の耐震化完了となっているが、現況はどうか。

学校教育課長 小・中学校施設の耐震化はすべて完了している。

議員 保育園の耐震化事業の予定はあるか。

財政課長 国の補正予算を活用して積極的に実施していく。

議員 学校の体育館の天井などについて、耐震点検はどうなっているか。

それらについての対策はどうなっているか。

学校教育課長 点検などを行っている。北明小学校と有明西小学校がその対象となっていて改修する。

議員 小・中学校については、建築後25年以上経過した建物が5割ある。

今後、校舎の老朽化が深刻となる。

長寿命化改良事業をどうされるのか。

学校教育課長 須古小学校が昭和50年築で古くなっているので、平成27年以降に改修する予定である。

◆老朽化した学校施設の外壁

問 行財政改革プラン推進をどう進めるか
答 新公会計制度を整備し、財政健全化する

議員 非常に厳しい町財政であるが、財政健全化を目指すため、指標数値をどう改善していくのか。

財政課長 財政力指数は0・324と県下市町で19位となり、改善していきたい。

人件費の抑制、公債費の抑制をしていきたい。

議員 財政の見える化で無駄を発見し、健全化するため、財務4表を平成23年度までにつくるとなっていたが、できあがっているか。

財政課長 財務4表はできあがっている。

問 町として農業の6次産業化にどう取り組むか
答 町の振興のため全力で取り組みたい

議員 町として、農業の6次産業化に取り組む姿勢と、将来の方向性について田島町長に伺う。

町長 町の経済発展のため、農林漁業と商工業、行政が一体となり、研究協議会を立ち上げて全力で取り組んでいきたい。

内野さよ子 議員

問 合併浄化槽の維持管理で不公平感が聞かれるが

答 現時点では市町村設置型への移行は難しい

議員 町では、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、合併浄化槽の3事業が推進されている。

現在運営されている農業集落排水事業の接続率の状況は。

また、現在建設中の特定環境保全公共下水道については加入が条件となっているが、今後どのような計画で安定的な接続率を高めていくのか。

下水道課長 農業集落排水については、5地区平均で58.42%である。

特定環境保全公共下水道は、下水道法により3年以内に70%接続を目指し、概ね安定的な運営と考えられる。

議員 第2期事業の申請については、今後どのような計画で行われるのか。

下水道課長 現在、1期事業の進捗状況が65%となっている。80%まで推進された時点で2期事業の認可申請となる。

議員 合併浄化槽は、設置後の維持管理を個人が行っているが、集合処理（公共下水道、農業集落排水）は町で維持管理が行われており、不公平感があるとの声が聞かれるため、市町村設置型へ移行する必要があると考えるが。

下水道課長 町の下水道などを推進するためには、町全域の集合処理の区域が明確にされないと市町村設置型への移行は難しい。

議員 第2期事業申請後、区域が明確になれば、今後移行計画をしていく必要があると考える。

また、全国的には浄化槽条例の規定の中に帰属制度を入れてある市町村も6割くらいあるようだが。

下水道課長 帰属制度なども含め問題点も多い。

町長 将来的にはわからないが、現時点では難しい。

◆須古地区農業集落排水処理施設

問 「健康づくり条例」で町民一体的に取り組んでは

答 必要性はあるが、検討課題としたい

議員 町では、平成23年に町民の健康を踏まえた健康に関する施策を総合的に行うため、健康増進計画が策定されている。

計画の前にはアンケートも取られているが、何か読み取れるものはないか。

保健福祉課長 このアンケートの結果は、県民健康意識調査と比較して分析している。

喫煙の本数や大量の飲酒者が多いことや、健診受診者が県平均より高いこと、精神的なものでは「死にたい」との思いをもっている人の割合が、県の調査よりも高くなっている。

議員 現代は、健康格差社会と言われ、所得の格差や情報収集によって健康状態の差が生まれているようだ。

役場各課、町民、学校、事業所など一体となって取り組む必要がある。

そのためには、ぜひ「健康づくり条例」をつくってはどうか。

町長 必要性はあるが検討課題としたい。

草場 祥則 議員

問 町民の融和を図るための方策は

答 町民の皆さんと話し合いの場を持ちたい

議員 町民の融和を図るための方策は。

町長 町内の各行政区を44カ所に分け、月2回程度で2年間ぐらいで町民の方々と会い、住民目線で話し合える場を作り、町民の生の声を聞き、政策に生かしたい。

旧町間の垣根を取っ払って笑いのあふれる心豊かな町づくりに全力を挙げて努力する。

議員 三夜待、六夜待などを利用したら。

町長 声をかけてもらえれば、時間の許す範囲でどこへでも行くつもりだ。

問 役場職員の意識改革を

答 資質向上のための研修をやる

議員 役場職員の意識改革が必要と思うが。

町長 公約を実現していくためには、職員の意識改革は絶対に必要だ。

役場はサービス産業だとの自覚と経営感覚をもって仕事をしてほしい。

議員 町長の考えを職員に徹底させる方策は。

総務課長 町長が就任されてからすぐに、主要事業及び現在課題を抱えている事業などのヒアリングを実施した際、公約実現のための考えを示してもらった。その結果を9項目にわたって指示事項として伝えている。

今後も町長の指示のもと、職員へ周知していきたい。

議員 公約に出産祝い金の件があるが。

町長 どのやり方が良いのか検討しているが、スピード感をもって答えを出したい。

問 公園などの遊具に保険をかけていると思うが

答 毎年すべての住民数にかけている

議員 公園、保育園などの遊具に保険を掛けていると思うが。

総務課長 保険料は個々の施設ごとに金額が決まっているわけではなく、毎年4月1日現在の外国人も含む住民数に、1人当たり67円20銭、総額で172万円掛けている。

身体賠償が最高1億円、対物補償で最高2000万円まで支払われる内容である。

議員 町立保育園などでの事故はないか。

保健福祉課長 町立保育園7園で、遊具での事故はいずれも瑕疵によるものではない。通常点検を月1回職員で行っている。

生涯学習課長 福富マイランド公園の遊具での事故報告はないが、現在7カ所の不備が発見されているため、平成25年度に修理を予定している。

◆福富マイランド公園の遊具

問 公用車での事故が多いと思うが

答 町過去5年間で58件

議員 公用車での事故が多いと思われるが。

財政課長 過去5年間で58件発生している。

議員 事故防止の対応策は。

総務課長 職員の交通事故防止については、毎月1回の朝会、課長会議など、機会あるごとに公務員としての自覚を持ち、交通法規を守り、交通事故を起こさないように安全運転に努めるように指導している。

議員 公用車の総数と保険料は。

財政課長 公用車の総数は54台保有している。

公用車の任意共済掛金は147万円強である。

川﨑 一平 議員

問 町でブランド化を推進する事業は
答 町民の皆さんも巻き込んでブランド化していく

議員 公約の中にあったブランド化について、これまでとは違った手法などが期待されるが、現在、町でブランド化を推進する事業は何か。

町長 ハード面での事業は、協議会や団体と連携をとりながら一生懸命にやっていきたい。

ソフト面での対策は、しろいしみのりちゃんを先頭に、町長としても横に立ちながらやっていくというスタイルをつくるために、町民との連携を深めていきたい。

議員 一般企業は、ブランド化のためのPRに莫大な投資をしている。投資をするのであれば、一つの効果を望むのではなく、多角的な効果を望むべきではないか。そのために、町民みんなで世代を超えた意見の集約を。

町独自のブランド化への取り組みだけではなく、町民一丸となったブランド化をしていくべきでは。

町長 これから町独自でするのではなく、町民の皆さんも巻き込んでブランド化をしていかなければならないと思う。

◆みのりちゃんを活用した特産品のＰＲ活動

問 非営利法人以外も運営主体に盛り込むべきでは
答 必要性に応じて考えていく

議員 地域共生ステーションについて、県と町が定める運営主体の違いは。

長寿社会課長 県が率先して推進している事業である。

県が定める運営主体は、NPO、社会福祉法人、公益法人、市町が認める団体などである。

白石町は非営利の法人を対象としている。

議員 ２月に起こった長崎市の施設での火災を受けて、防火設備に対する規制が厳しくなってきている。

運営者側の設備投資が増えると利用料金に反映せざるを得ない部分があるので、このような事業を使いやすくし、設備を充実させるべきでは。

まだ立ち上がっていない校区がある。問い合わせの状況は。

長寿社会課長 スプリンクラー設置と建設補助について、２団体から問い合わせがあった。

議員 非営利法人でなくても、防火設備ということに関して運営主体に盛り込むべきではないのか。

実際に他市では営利法人でも適用されている。

この事業を運営団体への助成金として考えず、人命に対する助成金と考えるべきでは。

長寿社会課長 施設が少ない地域などでの必要性に応じて、営利、非営利に関わらず考えていく。

議員 県と町の要綱の違いがあるが、補助対象を広げる考えはないか。

長寿社会課長 町内には９施設があり、非営利の法人に限定させていただいている。

問 ６次産業化にスピード感をもった取り組みを
答 行政として先導的に取り組んでいく

議員 現在、町で６次産業化に対する事業はあるのか。

産業課長 24年度から特産品加工開発補助事業があるが、相談実績は1件、利用実績はない。

議員 高齢者の方と若者たちのコラボレーションができればさらに良いのでは。

また、６次産業化に対してスピード感をもって取り組むべきではないか。

町長 行政としても、先導的に取り組んでいく。

吉岡 英允 議員

問 公約実現の順位及び年次計画は
答 掲げている項目はすぐ着手する

議員 公約実現に向けた施策について、町長は、笑顔で元気に暮らせる「豊かな町」をつくるという公約実現に向け、大きく3分野、６項目の施策を掲げている。施策を達成させる順位及び年次計画はあるのか。

町長 掲げている項目についてはすぐに着手する。

実施する項目に差異があるため、一概に言うことはできない。達成させるためには、町民の方々と協力し合って行っていく。

問 改善が必要な児童の通学路は
答 速やかに着手する

議員 児童の通学路の安全対策について、昨年５月、関係機関と合同で安全点検を実施し、12月議会の一般質問の改善状況の問いに対し、「町の対応はほぼ完了、国・県は要望中」との回答だったが、児童の安全確保のために改善が必要な箇所はないのか。

建設課長 継続事業で行っている歩道整備箇所が２カ所と、歩行者の退避場所設置が未整備で1カ所諸事情で残っているので、速やかに着手する。

◆通学路の点検

問 不登校の予防対策としては
答 家庭と学校の連携が最も重要

議員 不登校の現状について、現在、子どもの数自体は減少しつつあるのに、不登校の子供が増加しつつあるのは憂慮すべき事態であると言える。

本町における小学生、中学生の不登校の実態はどうなっているのか。

教育長 不登校問題の解決は、学力向上とともに本町の課題であると認識している。

実態としては、平成24年度２月末時点で、小学生は９人、中学生は24人いる。小・中学校ともに全国平均の出現率を上回る実態があり、危機感を持っている。

議員 いじめに関して、本町内における具体例は。

教育長 発生状況として、平成22年度が1件、23年度3件、24年度1件である。その内容は、言葉によるいじめ及び仲間外しなどである。

議員 いじめの加害者、被害者になる原因としてはどこにあるのか。

教育長 学校は、いろいろな家庭から集まり、育ちや性格が異なるため、言葉、態度などのやり取りが引っ込み思案の子どもには苦痛であり、そこが原因と考えられる。

議員 幼児期の保育方法や環境に原因はないのか。

教育長 少子化のためか、家庭内でもみ合うことがなく、学校に来て集団に接するために、事前に体験活動などの必要がある。

議員 不登校の原因は、本人、家庭、学校のいずれかに、また複合してあると思うが。

不登校の予防対策とは何と考えられるのか。

教育長 小学校、中学校、あるいは保育園を含め、縦の連携を組み、見守ることが大事であると考える。

また、家庭（保護者）と学校の連携が、今後一番の重要な課題と考えている。

意見書2件を国に提出

TPP（環太平洋連携協定）参加を阻止する意見書

（要旨）

総選挙で自民党は「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、TPP交渉に「反対」と公約した。

それに反し、安倍首相は2月23日、オバマ大統領と会談し、TPP（環太平洋連携協定）交渉について、「一方的に全ての関税の撤廃をあらかじめ約束することを求められるものではない」ことを確認し、交渉参加に関し「なるべく早い時期に決断したい」との意向を示した。

しかしながらTPPは「例外なき関税撤廃」を原則としており、この約束が果たして「聖域」をどう解釈しているか全体像は見えてこない。

ましてや、一部で喧伝されている交渉参加を前提に「交渉に参加しながら守るべき国益は守る。」という考えは、TPP交渉の厳しい側面を見ない一面的な見解である。

仮に、現在、関税が課税されている農林水産物品目が大幅に削減されることは、国内農業に対する大きな脅威であり、農業を基盤産業とする白石町にとっても看過することのできない重大かつ死活的な問題である。

また一方では、医療、保険、公共工事等々の日本の制度がアメリカ型の制度に変えられる危険性も指摘されているところである。

以上のことからも、TPPへの参加は、わが国の「食」と「農林水産業」を支える人々の暮らし、また産業各分野に壊滅的な打撃を与えることは必定である。

よって、国が国内農業の安定化、地域経済の活性化を図るための具体的対策を講じない限り、TPP交渉参加を断じて認めることは出来ない。

平成25年3月11日提出

配合飼料の価格高騰対策を求める意見書

（要旨）

畜産・酪農は国民の重要な食料の供給源であるとともに、我が国の重要な産業として地域経済にも大きく貢献をしている。

畜産物生産に不可欠な配合飼料のほとんどは輸入に依存しており、その価格は米国やオーストラリアをはじめとする輸出国における収穫量の増減に左右される。平成20年の異常高騰以降、配合飼料価格は高止まりで推移しているが、昨年、米国での記録的な干ばつの影響により国際穀物価格が再び急騰し、配合飼料価格も大幅な値上げとなっている。

政府においては、昨年9月、異常補てんの発動基準の引下げや異常補てんから通常補てんへの無利子貸付け等を行う配合飼料価格高騰対策、及び11月には、異常補てん基金への積み増し等の飼料価格高騰等への緊急対応など、価格高騰に対処すべく施策を講じているが、配合飼料価格安定制度による補てんをもってしても生産者実質負担額は増加しており、畜産経営の急激な悪化が危惧されている。

我が国の畜産・酪農にとって深刻な事態となっていることから、政府においては、次の事項を実現するよう強く求める。

1　畜産農家・酪農家に対して、制度上算定された補てん金を満額交付するため、政府の責任により万全の財源確保措置を講ずること。

2　配合飼料価格の高止まりにより畜産農家・酪農家の生産者負担額が増加していることから、新マルキン事業及び養豚経営安定対策事業による補てん金の確実な交付や牛乳乳製品の需要確保対策など、経営安定対策に万全を期すこと。

3　輸入飼料穀物の価格が高騰する中で畜産経営の安定・向上を図るため、国産飼料の生産や流通等の機能強化による自給飼料増産対策、及び草地整備や草地の生産性向上対策等による生産基盤拡大対策を充実・強化し、飼料の自給率向上を図ること。

平成25年3月22日提出

議会出前講座

皆さんの会合へ議員を呼んでください

議会は、議会の活動をお知らせするために、町民の皆さんの会合へ議員が出向いています。

集落、老人会、PTAなどの会合に、お気軽にお呼びください。

議会や町政全般、ご希望による特定課題について、議員が班（3～4人）で出向きお話しします。

くわしくは、議会事務局までお尋ねください。

開催時間：午前9時から午後9時までの2時間以内

受講対象：町内に在住・勤務・在学している10人以上の団体・グループ

申込方法：開催の14日前までに議会事務局（電話0952-84-7126）に申し込んでください。

講座料：不要

議会ポストへご意見を

◆皆さんからのご意見を待つ「議会ポスト」

より良い議会活動をするため住民の皆さんから意見や質問などを集めようと、町議会では役場3階傍聴席入口に「議会ポスト」を設置しています。

備え付けのアンケート用紙に、議会に対する意見や質問等を自由に記載し投函するようになっていて、必要があれば本人への回答もします。

2月臨時会と3月定例会でご意見をいただきましたので、その一部を紹介します。

発言している課長の名前がわかりません。名前を言うか、（大きな）名札をお願いしたい。（60歳代：女性）

町政の発展を願います。（80歳代：女性）

有明中の報道に驚いた。昨年8月の事が、なぜこれまで時間がかかったのか疑問。教育委員会、学校が迅速に解決する努力をすべきと思いました。（60歳代：女性）

公用車の事故が多いように思います。交通安全の講習会など努めていただきたい。昼休みの10分～20分で出来るので（60歳代：男性）

ご意見を賜りありがとうございました。

改善できるところは対処していきたいと考えています。